

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	一般高齢者運動機能向上トレーニング事業(貯筋教室)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障害者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 安武志穂
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実	所属班	包括支援センター班	(内線) 2118
				法令根拠	介護保険法第115条の44	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6
	30	11	1	2	10455			コスト削減優先度評価結果	-
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
疾患等がない元気高齢者を対象として、週1回6カ月間運動を行う。

【業務の流れ】
①対象者の要件決定②広報による公募③申込希望者への事業説明会④申込み⑤運動指導の委託契約⑥トレーニングの開始⑦事業評価

【主な予算費目】委託料

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 運動制限等のない、元気な高齢者に対して、週1回6カ月間運動と家庭でできるメニューの指導を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 一般高齢者施策を特定高齢者事業と内容と同じにして、通所型サービスとして行う。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 一般高齢者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 事業に参加する元気高齢者数 人 イ トレーニングの回数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 運動習慣を日常から定着させ、QOL(生活の質)を高めることにより介護状態となることを予防する。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 介護認定を受けていない高齢者の割合 % イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 健康である	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 元気高齢者の割合 % イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 高齢者に占める特定高齢者の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		250	197	197	525	525	550	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円		125	99	99	263	263	275	
		地方債	千円								
		その他	千円		500	395	395	1,050	1,050	1,100	
		繰入金	千円		125	99	99	262	262	275	
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円		0	1,000	790	790	2,100	2,100	2,200	
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費										
正規職員従事人数	人		1	2	3	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間		56	60	100	111	110	110	110		
(B)人件費計	千円		222	239	398	442	438	438	438		
トータルコスト(A)+(B)	千円		222	1,239	1,188	1,232	2,538	2,538	2,638		
活動指標	ア イ	人 回	14 24	14 24	30 24	19 24	30 24	30 24	30 24	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
対象指標	ア イ	%	85	85	85	83.8	85	85	85		
成果指標	ア イ	%	80	80	80		80	80	80		
上位成果指標	ア イ	%	0.4	4.96	3	4.63	3	3	3		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高齢化の進展、要介護認定率の増加

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
教室受講者からは、「継続して実施してほしい」との要望あり。

事務事業名	一般高齢者運動機能向上トレーニング事業(貯筋教室)	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 要支援(介護)状態になることを予防することにより、元気な高齢者が増えるにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 高齢化の進展(高齢者の増加)とともに、介護認定者(介護給付費)も増加する。元気なうちから介護予防事業への参加を促し、介護状態となることをできる限り防止することにより、介護給付費の増加を抑制し安定的な介護保険運営につながるものであるので、公共に関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 一般高齢者を対象としており、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 教室終了時点での状態は改善するが、継続しなければ状態は悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施ができる体制の構築を図っていくことも必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 介護予防施策の手段が少なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 元気高齢者を増やすことにより、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなればなるほど事業費は増えるが、今後高齢化の進展とともに社会保障費の増大が懸念される現状にあって、いかに給付を減らすことができるかが大切。ただし、事業効果を測定する手段はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業は委託しており、最低限の職員で行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 教室開催は広報誌により募集しており公平だと考える。また、参加者には保険料、教材実費、施設使用料として負担してもらっているので公平・公正だと考える。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、教室終了時点では、事業参加者の状態は改善している。参加希望者が少数である。参加者が増えれば事業費は増える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特定高齢者事業と内容を同じにして通所型サービスとして実施する。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	10	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)